

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	①特色ある学校づくりの推進			
(施策の小項目)	○小中・中高一貫校等の充実			
主な取組	中高一貫教育等の推進	実施計画 記載頁	395	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	魅力ある学校づくりを推進するための一つの方策として、中高一貫教育の推進、充実を図る必要がある。 中高連携教育活動の質の向上に向けた研究会等での指導助言や全国研究大会等への職員の派遣支援を行う。							
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体	
	3人 研究大会等派遣数				→		県	
	中高連携教育活動の質の向上に向けた全国研究大会等への職員の派遣							
					2回 協議会の開催数	→		
				研究協議会の実施				
				高大接続改革のため研修会等の実施				
担当部課	教育庁県立学校教育課							

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中高一貫教育推進事業	200	200	中高一貫教育推進に係る県外先進校訪問のため職員を3人派遣した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研究大会等派遣数			3人(28年)	6人(28年)
協議会の開催			2回(H28)	2回(H28)

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果
順調	H28年4月に併設型県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育を推進するため、全国中高一貫教育研究大会や県外先進校等へ職員の当初計画より多い6名派遣。また、協議会を2回開催し取組は順調である。 研究大会や先進校訪問を通して得た情報を、今後の中高一貫教育の参考とした。

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
進路指導充 実事業	2,095	中高一貫教育研究協議会を開催する。また、県外先進校視察や中高一貫教育全国大会等へ2~3人派遣する予定である。文科省から職員を招聘し高大接続システム改革に係る学習会の開催、また、各種研修会を実施し、進捗状況や内容について、教員に周知を図る。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために、研究協議会を年2回開催する。	①併設型中学校の教頭、教務主任を集めて、協議会を開催し、課題等について議論した。 ②連携型中学校については、学校毎に課題や今後の対応等について情報交換を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.0%	3ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
大学等進学率	37.7% (26年3月卒)	39.8% (27年3月卒)	39.2% (28年3月卒)	↗	54.7% (28年3月卒)
状況説明	高等学校卒業生の進路決定率は86.9%で基準値より3ポイント改善し一定の成果が得られたが、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。 進路決定率は社会状況も含めた様々な要因に左右されるので、高校生が早期に進路を選択し、それに向けた準備が整えられるよう、引き続きキャリア教育の充実や教員の指導力向上を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に県立球陽中学校、県立開邦中学校が開校し、中高一貫教育の更なる充実が求められる。 大学等進学率全国最下位の状況を改善すべく進路指導充実事業、進学カグレードアップ推進事業(継続)、キャリア教育支援事業(継続)等と連携して取組を推進する。 <p>○外部環境</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成28年4月に開校する県立球陽中学校、県立開邦中学校の入試志願状況は10倍を超え、県民のニーズの高さを裏付けた。 平成26年12月の中央教育審議会答申を受け、高大接続改革が急速に進展している。中高一貫教育校においても、高等学校教育改革を受けスムーズに中学校、高等学校の接続が図れるよう引き続き取り組む必要がある。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進を図る必要がある。
- ・中高の垣根を越えた併設型中高一貫教育校のフィールドワークの育成を図っていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・中高一貫教育を実施する学校間のネットワークづくりの更なる推進のために、研究協議会の開催や併設型県立中学校3校の連携を深めていく。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	① 特色ある学校づくりの推進			
(施策の小項目)	○小中・中高一貫校等の充実			
主な取組	小中連携教諭の配置	実施計画 記載頁	395	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	小学校から中学校にかけての学習や生活等の変化になじめず、学業不振や学校不適応に陥った児童生徒の支援のため、小中連携教諭を配置し、不登校やいじめ等の問題行動の未然防止や早期発見、早期解決に努める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		108人 配置数				→	県 市町村
	調査・研究	校区ごとに小中連携教諭を配置					
担当部課	教育庁義務教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	県内における小中連携教育及び小中一貫教育に係る取組を把握するため、全市町村を対象に実態調査を行った。	—
活動指標名			計画値	実績値
小中連携教諭の配置数			108人	0人
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
大幅遅れ	小中連携教諭の配置数は、計画値108人に対し、実績値0人である。各学校においては校務分掌上に小中連携担当教諭を位置付け対応している。 限られた県の加配定数の中で小中連携教諭を配置することは困難であることから、大幅遅れとなっている。 小中一貫教育の制度化に伴う導入意向調査を全市町村を対象に実施し、県内における義務教育学校、小中一貫教育、小中連携教育に関する取組状況を確認した。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	県内における小中連携に係る取組の調査を継続する。 小中連携教諭の配置については、校務分掌に位置づけるよう推進する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①学校支援訪問、各種研修会で、授業における基本事項の周知・徹底により小中で統一した取組の実施を推進する。(学習規律、めあて・振り返り、発問、説明、指示、思考・判断・表現、板書、ノート、授業マネジメント)	①学校支援訪問、授業改善に関する研修会で、授業における基本事項を周知し、小中で統一した取組の実施を推進した。(学習規律、めあて・振り返り、発問、説明、指示、思考・判断・表現、板書、ノート、授業マネジメントなど)

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
小中一貫教育導入校数	2校 (24年度)	57校 (28年度)	20校	55校	239市町村 (27年度)
参考データ				傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成28年4月1日までに、小中一貫教育校数が57校となったことからH28目標値を達成できた。小中一貫教育校は、名護市の緑風学園(名護市H24スタート)・ひるぎ学園(H28)、那覇市小中の53校となっている。 新たな導入計画については、各市町村の実態に応じて推進していく。 H29宮古島市導入計画(伊良部小・伊良部中・佐良浜小・佐良浜中) H30沖縄市導入計画(越來小・中)				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><u>○内部要因</u></p> <p>・限られた加配定数の中で小中連携教諭を配置することは困難である。</p>
<p><u>○外部環境の変化</u></p>

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・限られた県の教員定数の中での配置が困難なことから、各学校において、校務分掌上に小中連携担当を配置し、校種間の接続を円滑に行うとともに、魅力ある学校(児童生徒理解の促進、わかる授業の構築)の視点を持たせ、全校体制で具体的な取組を実施する。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・学校支援訪問、授業改善研修会で、授業における基本事項を周知することにより小中で統一した取組の実施を推進する。(学習規律、めあて・振り返り、発問、説明、指示、思考・判断・表現、板書、ノート、授業マネジメントなど)</p>

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	①特色ある学校づくりの推進		
(施策の小項目)	○学校改善支援		
主な取組	特色ある学校づくり支援	実施計画 記載頁	395
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図る。 地域や学校の実態等に応じて各学校が主体的に企画・運営する特色ある学校づくりを支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	7校 指定校数					→	県
	研究指定校において課題解決及びモデル研究を実施						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	4,271	3,931	<指定校による調査研究内容> ①先進校視察による教職員の実践力・意識の改革 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1～2回実施。 ③生徒の主体的参加を目指した授業実践の研究。 その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組を実施した。(学校行事等)	県単等
活動指標名			計画値	実績値
指定校数			7校 (平成28年度)	6校 (平成28年度)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	アクティブ・ラーニングを意識し、生徒の自主性や主体性を育む授業改善、教育課程研究や行事の工夫等、各研究指定校が主体的で創造性あふれた活性化事業を企画、展開することで、多様な生徒の個性や創造性の伸長に向けた指導体制の構築を図ることができ、生徒の変容も見られた。生徒が諸活動に積極的に取り組むようになり、勤怠状況の改善、積極的に授業参加する生徒の増加、家庭学習時間の増加、進路意識の高揚など、各校において取組に応じた課題の改善が見られた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
魅力ある学校づくり推進事業	4,057	<指定校による調査研究内容> ①教職員の実践力・意識の改革に向けた先進校視察。 ②生徒の目標達成への意識改革に向けて各分野で活躍している講師を招聘して全生徒対象に講話を年1~2回実施。 ③アクティブラーニングなど、生徒が主体となる授業の研究。 その他、学校独自で学校活性化・生徒の進路実現に向けた各種取組。	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に、日程、発表テーマとともに研究校の具体的発表内容も添えるなどよびかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。 ②平成27年度指定校の研究内容を平成28年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。 ③研究の取組において、生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。	①全高校へ報告会案内文書とともに研究校の具体的発表内容も添付して周知することで、研究校以外的高校が報告会に参加し、自校の取組の参考とした。 ②前年度の研究指定校の研究内容を周知することで、現指定校の研究内容の深化を図る取組を促すことができた。 ③生徒の変容が分かるような研究報告書作成の指導・助言を行うことで、研究成果報告会及び研究報告書において、特色ある学校の取組等により学校・生徒が活性化につながる具体的内容・成果を確認することができた。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.0%	3ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	学校活性化に向けた取組の結果、研究指定全6校から生徒の変容が見られたという報告がなされた。進路決定率では、昨年度の実績を上回っている学校が6校中3校となっている。 基本的な生活習慣の確立に向けた生徒指導の強化によって生活リズムの改善が見られ、それが基礎学力の向上に繋がっている。また、講演会等の実施をはじめとした取組が、生徒の進路意識高揚に繋がっている。 ここ3年間で進路決定率は上昇してはいるが、目標値まで約3ポイントあり、平成28年度の目標値達成に向けては、研究指定校の取り組みの支援と、その成果を他校へどう広めていくかが課題である。引き続き関係校と連携し、早期の進路決定の取組の支援・推進を図っていく。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・進路指導、生徒指導、学校の活性化等、積極的に課題解決に取り組もうとしている意欲的な学校7校を指定する。
- ・指定校の研究成果が、他校の実践に還元できるような取組にする。
- ・中間報告の実施(報告書)、進捗状況の確認と指導助言を行う必要がある。

○外部環境の変化

- ・平成10年度より本事業を実施しており、多くの高校の学校活性化を推進してきた。今後とも各校の課題解決に向け、特に未実施校の研究指定を推進する。
- ・沖縄本島、離島などの地域、普通科、専門学科などのバランスを鑑み、研究校を指定する。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・研究指定校と同様の課題を有する学校への研究成果の更なる周知を図る必要がある。
- ・より実りある研究を促進するために、研究内容、研究計画に対する早期からの指導助言を実施する必要がある。
- ・生徒の変容、成果、課題等を数値で示せるような調査研究の指導助言を実施する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・全高校へ研究報告会案内文書を発送する際に、日程、発表テーマとともに研究校の具体的発表内容も添えるなどよびかけを強化し、より多くの高校が参加することによって、取組が波及するよう努める。
- ・平成28年度指定校の研究成果を平成29年度実施校へ周知し、研究の方向性を確認させる。早期の先進校視察の実施など、研究の深化を図れるような取組を促す。
- ・研究の取組において、生徒の変容を確認するための事前事後アンケート調査を実施するよう指導する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	
施策	①特色ある学校づくりの推進		
(施策の小項目)	○学校改善支援		
主な取組	開かれた学校づくり支援	実施計画 記載頁	395
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育への充実、特色ある取組を行う学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	学校運営の改善と発展を目指し、目標を設定し、達成状況や取組の適切さ等について学校評価を実施・公表する。 地域に開かれた学校づくりを推進する観点から、各県立学校へ学校評議員を委嘱し、運営状況調査を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	76校 導入校数				→	→	県
	学校評価、学校評議員等の地域住民の参加						
担当部課	教育庁県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
学校評議員 促進事業	3,895	3,725	生徒、保護者、学校職員、学校評議員等を対象に、自己評価・学校関係者評価を実施し、学校HPへ掲載した。 全県立学校において、年3回程度、学校評議員会を実施し、学校評価実施状況等調査表を県教育委員会へ提出した。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
導入校数			76校	77校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	平成26年度開設の美咲特別支援学校はなさき分校を加え、全県立学校77校において自己評価結果及び学校関係者評価結果の報告がなされ、また結果を公表している。学校評価を活用することによって、生徒がよりよい教育活動等を享受できるよう学校の教育活動の改善・充実に活用することができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容		主な財源
学校評議員 促進事業	3,895	全県立学校において自己評価・学校関係者評価を実施し、県に報告するとともに学校HPへ掲載する。また、学校評議員会を年3回程度実施し、3月には、学校評議員運営状況を報告する。		県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。</p> <p>②生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。</p> <p>③学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。</p> <p>④いじめ防止対策推進法にそった対応が求められているので、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。</p>	<p>①校長研修会、教頭研修会等で、学校評価についての方法等を説明。各校、職員研修等により、全職員の共通理解をはかり、学校評価を踏まえた課題改善に取り組んだ。</p> <p>②全県立学校において学校関係者評価を実施し、各校ともそれを踏まえて課題改善に取り組んだ。</p> <p>③全県立学校において学校評価結果を公表し、説明責任に努めている。1学期中に全校が学校HPにも掲載した。</p> <p>④校長研修会、教頭研修会等で、文科省通知をもとに、学校評価における留意点について説明。説明で示した評価項目・観点を参考に、各学校は具体的な取組状況や達成状況を評価し、評価結果を踏まえその改善に取り組んだ。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9% (23年)	86.9% (28年3月卒)	91.0%	3ポイント	95.7% (28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
学校関係者評価の実施率	100% (26年)	100% (27年)	100% (28年)	→	83.9% (23年)
状況説明	<p>①全県立学校(77校)が、自己評価、学校関係者評価を実施している。</p> <p>②全県立学校(77校)が3～5名の学校評議員を配置し、年3回の学校評議員会を開催。</p> <p>③学校評価を通して、学校目標を達成し、結果として生徒の進路実現に結びつくと考える。</p> <p>④ここ3年間で進路決定率は上昇してはいるが、目標値まで約3ポイントあり、平成28年度の目標値達成に向けては、各校が学校評価をもとに、さらに改善策を講じる必要がある。引き続き各校と連携を図りながら、早期の進路決定の取組の支援・推進を図っていく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・生徒、保護者、学校評議員等の意見、要望を全職員が共通理解し、組織的に取り組むことによって学校経営に反映させる。</p> <p>・学校評価を通じて、生徒や地域の十分な実態把握に努め、課題改善に向けて次年度の学校目標を設定する。</p> <p>○外部環境の変化</p> <p>・平成27年12月21日付け中央教育審議会「チームとしての学校の在り方と今後の改善方策について」の中で、「教職員に加え、多様な背景を有する人材が各々の専門性に応じて、学校運営に参画することにより、学校の教育力・組織力を、より効果的に高めていくことがこれからの時代には不可欠である。」と答申があった。</p>
--

(2) 改善余地の検証（取組の効果の更なる向上の視点）

- ・保護者や地域住民等、学校外の多様な意見・意向に対して、全職員の共通理解を図るとともに、学校としての説明責任を果たすことができるよう組織的に取り組む。
- ・学校評価についての校内研修を通して、学校評価に基づいた課題改善に努める。
- ・学校運営、教育活動、地域等との連携についての学校評価の結果を年度当初から積極的に公表し、開かれた学校づくりに努める。
- ・いじめ対策等、全校共通評価項目を設定し、説明責任を果たせるようにする。

4 取組の改善案(Action)

- ・学校評価の取組を通じて、改善点、課題、次年度への向けての目標等を設定し、学校として組織的に重点的に取り組むべきことを明確にする。
- ・生徒、保護者、地域住民、有識者等の意見をアンケートなど様々な方法で聴取し、学校経営に生かしながら、校長のリーダーシップのもと、全職員参画による学校運営体制を確立し、教師の専門性や施設・設備を生かした開かれた学校づくりを推進する。
- ・学校や地域の実情に応じて、学校経営に関し、保護者や地域住民等、学校外から多様な意見を幅広く求め、その意向を把握・反映しながら協力を得るとともに、学校評価を早期にHP等で公開し、学校としての説明責任を果たす。
- ・いじめ防止対策推進法にそった対応が求められているので、全校が「いじめ防止対策」など共通の学校評価項目を設定するよう指導する。

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	①特色ある学校づくりの推進			
(施策の小項目)	○専門教育の充実			
主な取組	産業教育施設整備事業費(特別装置)	実施計画 記載頁	395	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置等の整備を行うことで、産業教育の振興を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	11校 整備校数	18校	18校	15校	14校	→	県
	産業教育の実験実習に必要な設備の整備						
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産業教育施設整備事業費(特別装置)	470,128	469,854	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置(学校ごとの事業費の合計が10,000千円以上の装置)を整備した。 計画値14校に対し実績値12校の整備を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
整備校数			14校	12校
装置数			—	20装置
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	整備校数は、平成28年度の計画値14校に対し、実績値は12校(中部農林高校ほか11校)20装置の整備であり、計画値に及んでいないが、前年度の学校からの要望を踏まえ新規1校1装置、更新11校19装置の必要な整備を行うことができ、おおむね順調である。工業、商業、農林、水産等の専門高等学校における実習を行ううえで必須とされる備品の整備を行うことで、円滑かつ高度な実習に繋がっている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
産業教育施設整備事業費(特別装置)	427,852	高等学校における産業教育のための実験実習に必要な装置のうち、実験実習施設と一体として使用される装置(学校ごとの事業費の合計が10,000千円以上の装置)を整備する。(整備校数:12校)	一括交付金(ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き中長期計画の見直しを実施し、整備時期の調整を行うとともに、特に大型の工作機器については、関係部署と情報交換を行いながら、効率的・効果的な整備に務める。	①平成27年度に引き続き、施設(改築改修等)の担当部署と連携を図り事業を実施したことで、PC関連装置も含めて計画どおりの整備数が達成された(整備装置のうちPC関連装置数:14装置)。また、施設改修等が不要な施設であるため装置の更新ができない場合(当該補助事業の要件を満たさないケース)においても、当該補助事業とは別の単独事業でPC関連装置(1校1装置)の更新を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
高等学校卒業生の進路決定率	83.9%(23年)	86.9%(28年3月卒)	91%	3.0ポイント	95.7%(28年3月卒)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	工業、商業、農林、水産等の専門高等学校における実習を行ううえで必須とされる備品の整備を行うことで、円滑かつ高度な実習に繋がっており、高等学校卒業生の進路決定率は改善傾向にあるものの、H28目標値の達成は厳しいと見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> 工業、商業、農林、水産等の様々な分野に対応できるよう、一定の分野に偏った事業計画の策定にならないよう留意し事業を実施する必要がある。 工作機器等の大型装置を更新する際に、構造計算上の問題で、実習室の大規模な改修が必要となる状況が生じ、PC関連装置の更新の際にはOAフロアの改修工事等も生じる。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> 備品の整備を実施する事業であるため、物価変動の影響を受けやすい事業である。
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> 整備計画策定時には施設改修等の状況(校舎の改築計画等)や施設の構造上設置可能な装置かを考慮し、施設改修及び装置の更新が円滑に進むように施設の担当部署と連携をとる必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> 引き続き中長期計画の見直しを実施し、整備時期の調整を行うとともに、特に大型装置については、関係部署との情報交換を密に行いながら、校舎の改築状況等のスケジュールにも配慮した効率的・効果的な整備に努める。
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	①特色ある学校づくりの推進			
(施策の小項目)	○専門教育の充実			
主な取組	情報教育の充実	実施計画 記載頁	395	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育への充実、特色ある取組を行う学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	進歩の著しい情報通信産業を担う人材を育成するため、情報技術を体系的・専門的に学ぶことができる専門教科「情報」において情報技術の進展に的確に対応した教育活動を展開する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	2校 情報教育 中心校数				→	→	県
	情報教育に関する専門学科を設置し、情報教育の充実を図る						
担当部課	教育庁 県立学校教育課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	平成17年度(美来工科高校)、19年度(名護商工)に学科を新設以来、情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システムの設計・管理分野、マルチメディア分野、ネットワーク分野で活躍できる情報技術者の育成を行った。また、沖縄県産業教育フェアへの出展、IT津梁まつりへ参加した。	—
活動指標名			計画値	実績値
情報教育中心校数			2校 (28年)	2校 (28年)
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	活動指標の情報教育中心校数は、平成28年度の計画値2校に対し、実績値2校となり、順調である。 専門教科情報科目において、資格取得や作品制作等の学習活動を行ったことにより、情報技術者の育成を図ることができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画				
事業名	当初予算	活動内容	主な財源	
—	—	情報に関する基礎的・基本的な知識及び技術の修得を目標に、システムの設計・管理分野、マルチメディア分野、ネットワーク分野で活躍できる情報技術者の育成を行う。	—	

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
<p>①情報教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに、効果的な指導について、引き続き協議する。</p> <p>②専門のエンジニアや、専門学校等からの外部講師の積極的活用を、教育課程の中に位置づけ、引き続き継続的に取り組む。</p> <p>③総合教育センター、関連企業、大学及び専門学校等と連携を図り、教員の研修会を開催し、引き続き教員の指導力向上に努める。</p>	<p>①担当主事が協議会へ参加し、資料等を教科情報教員へ伝達講習し、情報の共有を行った。</p> <p>②産業支援事業(民間活力導入)を活用した、外部講師による講話・講習等を実施し、生徒達の専門知識及び技術の向上につながった。</p> <p>③総合教育センター、関連企業、大学及び専門学校等と連携を図り、教員の研修会を実施し、教員の指導力向上に努めた結果、文部科学省が実施する教員のICT指導力調査が前年と比べ数値が伸びた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
ICT関連資格の取得者数	387人 (26年度)	436人 (27年度)	455人 (28年度)	↗	—
状況説明	<p>専門教科「情報」に関する科目を通して、基礎的・基本的な知識、技能を修得させ「将来のスペシャリスト」の育成を図っている。平成28年度のICT関連資格の取得者数は455人で、増加傾向であり、資格取得対策講座等の成果が現れている。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <p>・進展の速い情報社会において、専門教科を学ぶ生徒に対する専門知識や技術を保証することが必要である。</p> <p>また、情報産業を担う人材育成を目指した教育実践を図るため、先進的なICT機器の整備及び教員研修の充実が必要である。</p> <p>○外部環境の変化</p>
--

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・情報産業業界が学校現場に求めるニーズ等を把握し、実践的な教育活動の充実を図る必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・情報教育担当者連絡協議会に参加し、全国の動向を踏まえ情報交換を深めるとともに、効果的な指導について、引き続き協議する。</p> <p>・産業界や大学、専門学校及び総合教育センターと連携し、教員の研修会を開催することにより、教員の指導力向上に努める。</p> <p>・地域及び企業等とのさらなる連携や交流による実践的な学習活動を通して、情報産業を担う人材育成を図る。</p>
--

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進		
施策	①特色ある学校づくりの推進			
(施策の小項目)	○専門教育の充実			
主な取組	普通教室ネットワーク構築事業	実施計画 記載頁	396	
対応する 主な課題	○多様化する教育ニーズに対応し、子どもたちの個性や創造性の伸長を図っていくためには、一貫した教育指導体制の構築、様々な専門教育の充実、特色ある取組を行う私立学校への支援など様々なニーズを踏まえた取組を推進する必要がある。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	実践的な専門知識の習得や技術力の向上につながるよう、県立専門高校に可動式コンピュータ及び無線LAN環境を整備するとともに、ICT支援員を配置する。また、専門技術の映像化・教材化・ライブラリ化を進める。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
				ICT支援員配置数(20校)		→	県
				ICT支援員の配置			
			授業実践・専門技術の映像教材化				
担当部課	教育庁教育支援課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
普通教室ネットワーク構築事業	71,447	21,805	平成28年度は、ICT支援員の配置により、教員の授業や校務におけるICT活用能力向上のための支援を行った。 また、ICT機器の活用実習支援委託により、ICT機器を活用した授業・実習等とおして、地域特性を活かした生産、加工、商品開発に対する研究活動を支援した。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
ICT支援員の配置			20校	20校
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	県立専門高校20校にICT支援員を配置し、昨年度に導入した機器の取扱等に関し、フォローアップすることで機器の活用が広がった。また、拠点校2校については、授業実習等における実用的な機器活用が行われた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
普通教室ネットワーク構築事業	26,732	県立専門高校20校を対象にICT支援等を配置し、指導方法の開発や指導力向上のための教材作成、教員の授業や校務におけるICT活用能力の向上のための支援を行い、また、重点校2校に対して、ICT機器を活用した授業・自習等をとおして、地域特性を活かした生産、加工、商品開発に対する研究活動の支援委託を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①タブレット端末等の導入に伴う課題や効果を踏まえつつ、段階的な整備を計画的に行う方向で関係機関と調整を行う。	①後期教育情報化推進計画(H29~33)の策定作業の中で、国の目標水準等を踏まえ検討した結果、「4クラスに1クラス分のタブレット端末の整備」を目指すことを同計画に明記することとした。
②ICT支援員の配置により、ICT機器の活用をさらに進めるため、継続的な助言を行う。	②対象校20校にICT支援員を巡回配置することで、昨年度導入したタブレット等の管理及び活用が広がった。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
授業中にICTを活用して指導することができる教員の割合	80.3% (26年3月)	83.2% (27年3月)	84.7% (28年3月)	↗	73.5% (28年3月)
教育用コンピュータ1台あたりの児童生徒数	5.8人 (26年3月)	5.6人 (27年3月)	5.3人 (28年3月)	↗	6.2人 (28年3月)
状況説明	時代の進展、地域、児童生徒のニーズに対応した教育活動を行うため、情報通信技術環境の整備が求められるなか、タブレット端末や無線LAN環境の整備、教員の動画教材作成能力の向上が図られ、多様化した教育ニーズに対応した専門教育の充実が見込まれる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

○内部要因
○外部環境の変化 ・情報通信技術を活用することがきわめて一般的な現代社会にあって、学校教育の場において、必要な情報を主体的に正しく扱える能力など、社会で最低限必要な情報活用能力を確実に身につけさせて社会に送り出すことは、学校教育の責務となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

タブレット端末等の機器の整備方針や年次計画、無線LANの整備・管理方針などを整理する必要がある。また、タブレット端末等ICT機器を活用した授業を広げ、地域産業の魅力を授業の中でより多く伝えられるようにする必要がある。
--

4 取組の改善案(Action)

ICT支援員の配置により、ICT機器の活用をさらに進めるため、継続的な助言を行う。
